

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付・ 電話照会先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-707-842 その他のご照会 ☎ 0120-707-843 株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受付いたしております。
ホームページアドレス	http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できません。)
同取次所 公告方法	日本証券代行株式会社 支店 当社ホームページ (http://www.jsf.co.jp) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続き

- ・住所などの届出事項の変更手続について
住所、氏名、届出印などの変更、単元未満株式買取請求に関しては、上記株主名簿管理人へご連絡ください。証券保管振替制度の利用により、お手元に株券のない方はお取引証券会社にお申し出ください。
- ・株券を無くした場合には
簡便な株券失効制度をご利用いただくことができます。詳しくは上記株主名簿管理人にご照会ください。

ホームページのご紹介

当社の事業内容のほか、品貸料などの貸借取引情報、証券担保ローン、IR情報などをホームページで紹介しています。

<http://www.jsf.co.jp>



JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

株主通信

第**98**期中間

(平成19年4月1日から)
(平成19年9月30日まで)

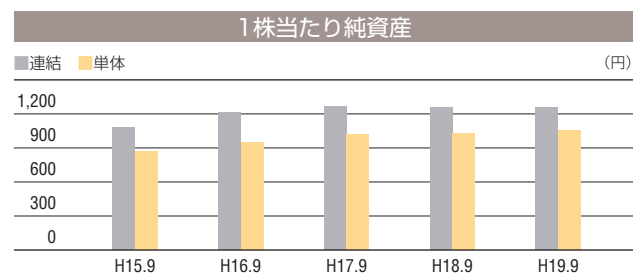
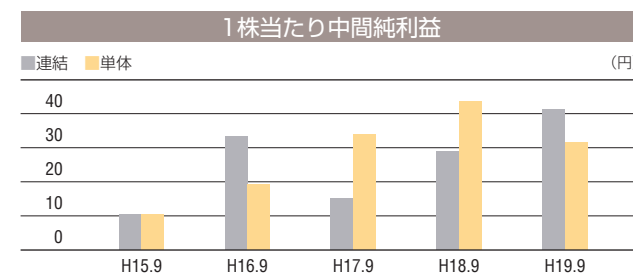
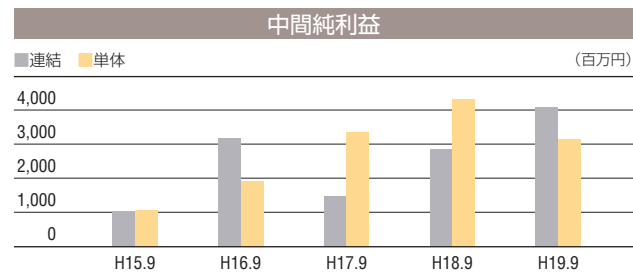
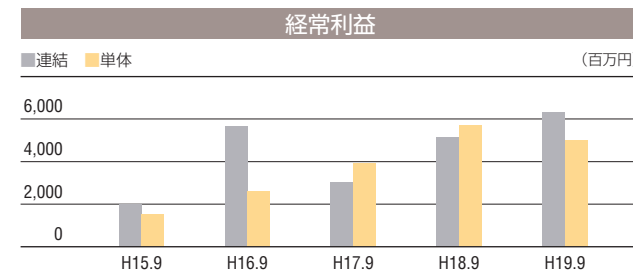
◎ 日本証券金融株式会社

連結

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
営業収益 (百万円)	14,748	18,362	17,751	20,357	26,597
経常利益 (百万円)	1,980	5,658	3,042	5,134	6,306
中間純利益 (百万円)	1,051	3,282	1,493	2,854	4,083
1株当たり中間純利益 (円)	10.41	33.19	15.11	28.95	41.36
純資産 (百万円)	107,217	119,579	124,833	123,580	123,484
1株当たり純資産 (円)	1,075.39	1,209.49	1,265.65	1,253.24	1,250.80

単体

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
営業収益 (百万円)	11,266	11,564	13,553	16,232	21,130
経常利益 (百万円)	1,520	2,609	3,935	5,727	5,006
中間純利益 (百万円)	1,069	1,909	3,366	4,329	3,143
1株当たり中間純利益 (円)	10.52	19.16	33.82	43.57	31.64
純資産 (百万円)	87,260	94,308	101,314	102,225	104,161
1株当たり純資産 (円)	869.74	946.16	1,019.32	1,028.86	1,048.41



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第98期中間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、業績の概況及び決算の諸事項についてご報告申し上げます。

当中間期における当社グループの業績は、制度信用取引買い残高が前年同期に比べて低水準に推移しましたが、短期金利の上昇に対応して貸付金利を引き上げたことにより貸付金利が増収となったことなどから、連結営業収益は265億円（前年同期比30.7%増）、同経常利益は63億円（同22.8%増）、同中間純利益は40億円（同

43.0%増）となりました。

中間配当につきましては、通期見通しなどをふまえ、1株当たり13円といたしました。

当社では、外国株券等の貸借取引を開始したほか、大口顧客向けの有価証券担保ローン媒介の業務提携を証券会社2社と行いました。

また、当社グループ関連では、ネットウィング証券株式会社が、変化する外部環境への対応と企業価値向上の実現を目的として平成19年10月1日付で丸和証券株式会社との共同持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。

証券界においては、投資者保護のための横断的な法制として金融商品取引法が本年9月30日に全面施行されたほか、平成21年1月実施予定の株券電子化に対する準備が着々とすすめられています。こうした中で、日証金グループは中期経営計画に掲げた経営戦略を強力かつ着実に推し進め、グループ全体の企業価値の更なる向上を実現してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長 増淵 稔

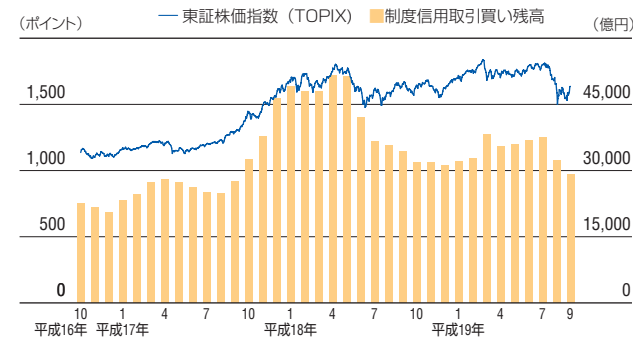
貸借取引業務

前年同期比23.1%増収

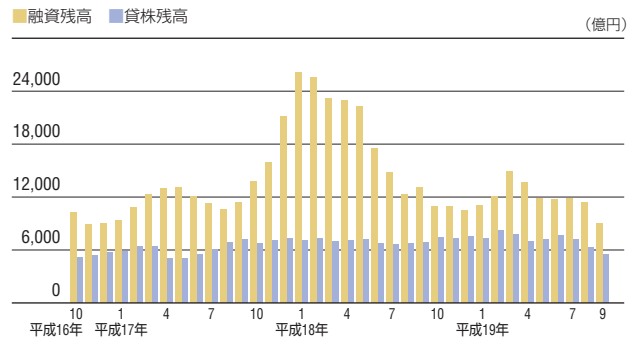
主力業務である貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が前年同期に比べて低水準に推移したことから、貸借取引貸付金（平均残高）は1兆1,578億円（前年同期比5,564億円減）となりましたが、短期金利の上昇に対応し

て貸付金利を引き上げたことにより貸付金利息は増収（6,652百万円、同17.8%増）となりました。また、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料も増収となり、貸借取引業務の営業収益は13,081百万円（同23.1%増）となりました。

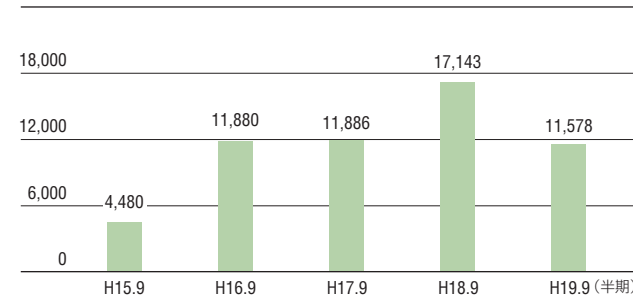
■過去3年間のTOPIXと制度信用取引買い残高の推移



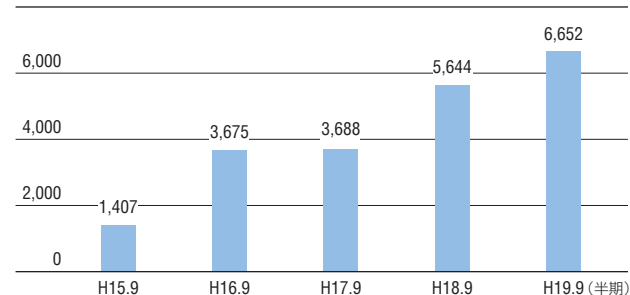
■過去3年間の貸借取引の月間平均残高の推移



■貸借取引貸付金平均残高



■貸借取引貸付金利息



その他の業務

公社債・一般貸付業務

一般信用ファイナンスが順調に残高を伸ばしたことにより増収（営業収益728百万円、前年同期比24.3%増）

一般貸株業務

受渡遅延回避目的での借株需要が前年同期に比べ減少したため減収（営業収益483百万円、同47.6%減）

債券営業業務

取引レートの上昇に伴い借入有価証券代り金利息が大幅増収（営業収益3,237百万円、同113.2%増）

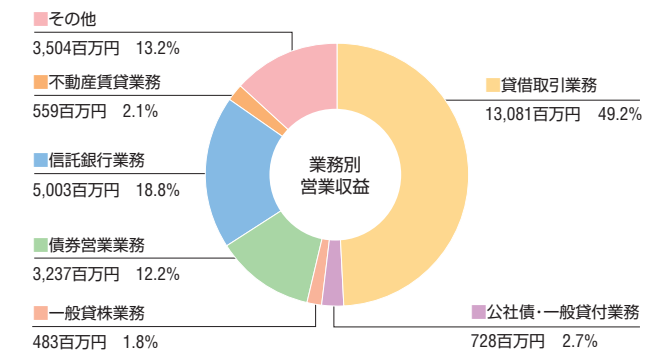
信託銀行業務

短期金利の上昇により貸付金利息や受取利息が増収（営業収益5,003百万円、同62.0%増）

その他

当社保有国債の利息収入が増加したことなどにより増収（営業収益3,504百万円、同10.9%増）

■当中間期の業務別営業収益

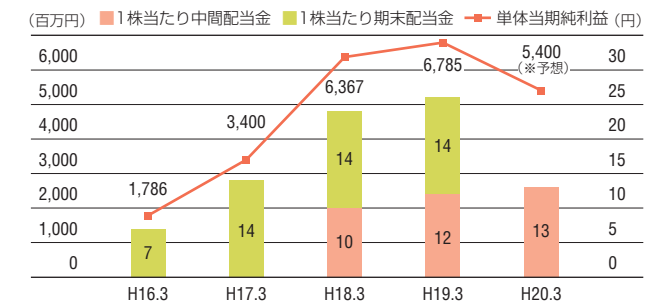


配当金

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、単体ベースでの配当性向40%程度に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら利益還元する方針としており、中間配当は1株当たり13円といたしました。

■純利益と配当金



※平成19年11月12日現在の予想値です。実際の業績が予想値と大幅に異なる可能性があります。

外国株券等の貸借取引の開始

外国株券、外国証券投資信託受益証券および預託証券が東京証券取引所における信用取引の対象となりました。これにあわせ、当社においても4月より売買取引に厚みを持たせ、その円滑な流通や公正な価格形成に資することを目的にこれらを貸借取引の対象としました。

10月末現在における外国株券等の選定銘柄数は、貸借銘柄が1銘柄、貸借融資銘柄が5銘柄と少数にとどまっておりますが、今後、証券市場の国際化に伴い上場外国株の貸借銘柄数拡大に向けて株券調達能力の強化などに引き続き注力してまいります。

証券会社との大口顧客向け有価証券担保ローン媒介の業務提携

当社は、大口顧客の資金需要に対応した有価証券担保ローンの媒介にかかる業務提携を証券会社2社と行いました。

証券会社が媒介を行う当社の「証券担保ローン」は、顧客が証券会社の保護預り口座に保有する有価証券を担保とし、資金用途が原則自由で、低利な融資を簡便な手続きで受けることができる利便性の高い商品であり、これまで培ってきたローン業務ノウハウを活用して、事業の拡大を図ってまいります。

グループ会社の動き

● ネットウィング証券株式会社および丸和証券株式会社の経営統合

持分法適用関連会社であるネットウィング証券株式会社は、平成19年10月1日付で丸和証券株式会社と共同で株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。なお、これに伴い、当社の出資比率が低下したことから、関連会社には該当しなくなりました。

● ジェイエスフィット株式会社の三社合併

当社関連会社のジェイエスフィット株式会社は、平成19年10月1日付で株式会社ノア・インフォテクノおよびジップエンジニアリングサービス株式会社と合併しました。

これにより、ソフトウェアの開発・運用・保守まで一貫したサービスを展開する体制を築くとともに、経営資源・ノウハウの共有化を図ることにより、それぞれの長所を最大限に活かして、より強力な経営体制で事業を推進し、更に効率的な経営を目指してまいります。

個人投資家向けIRフェアへの参加

平成19年8月31日(金)～9月1日(土)の2日間、東京ビッグサイトにて開催されました「日経IRフェア2007夏STOCKWORLD」に、昨年に引き続き参加いたしました。

約100社の企業が出展したほか著名人による講演会などが開催され、14,000人を超える来場者により会場は賑わいました。当社の会社紹介ブースや会社説明会にも多くの方にご来場いただき、またさまざまな貴重なご意見を賜ることができました。

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在
資産の部	
流動資産	3,851,144
現金・預金	3,505
コール・ローン	110,000
買入手形	10,000
有価証券	733,566
貸付金	1,021,101
貸付有価証券	536,669
保管有価証券	27,470
寄託有価証券	551,824
借入有価証券代り金	844,367
その他	12,714
貸倒引当金	△ 76
固定資産	271,202
有形固定資産	2,047
無形固定資産	2,535
投資その他の資産	266,619
投資有価証券	242,948
その他	23,711
貸倒引当金	△ 40
資産合計	4,122,346

科目	当中間期 平成19年9月30日現在
負債の部	
流動負債	4,009,101
コール・マネー	1,215,000
短期借入金	407,490
コマーシャル・ペーパー	40,000
売現先勘定	2,140
貸借取引担保金	26,696
貸付有価証券代り金	1,188,900
預り担保有価証券	938,923
借入有価証券	169,450
貸付有価証券見返	7,591
その他	12,908
固定負債	9,083
長期借入金	6,500
再評価に係る繰延税金負債	98
退職給付引当金	2,201
役員退職慰労引当金	283
負債合計	4,018,184
純資産の部	
株主資本	107,433
資本金	10,000
資本剰余金	5,181
利益剰余金	92,544
自己株式	△ 292
評価・換算差額等	△ 3,271
その他有価証券評価差額金	△ 3,415
土地再評価差額金	143
純資産合計	104,161
負債・純資産合計	4,122,346

中間単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業収益	21,130
貸付金利息	7,579
借入有価証券代り金利息	3,745
有価証券貸付料	6,138
その他	3,667
営業費用	12,875
支払利息	6,718
有価証券借入料	4,243
その他	1,913
営業総利益	8,255
一般管理費	3,573
営業利益	4,682
営業外収益	324
営業外費用	0
経常利益	5,006
特別利益	173
特別損失	8
税引前中間純利益	5,172
法人税、住民税及び事業税	1,849
法人税等調整額	179
中間純利益	3,143

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
資産の部		
流動資産	4,974,317	6,773,301
現金及び預金	15,508	4,562
コール・ローン	54,000	56,000
有価証券	1,263,308	1,333,057
1 貸付金	1,517,633	2,349,992
貸付有価証券	536,669	679,843
※ 保管有価証券	27,470	137,311
2 寄託有価証券	551,824	854,112
3 借入有価証券代り金	984,056	1,255,480
その他	24,515	103,437
貸倒引当金	△ 669	△ 496
固定資産	372,462	477,015
有形固定資産	7,122	7,367
無形固定資産	2,590	3,317
投資その他の資産	362,749	466,329
投資有価証券	353,902	459,417
その他	8,887	6,949
貸倒引当金	△ 40	△ 37
資産合計	5,346,779	7,250,316

- 1 貸借取引貸付金および信託銀行貸付金の減少
- 2 貸借取引貸付金の減少に伴う減少
- 3 債券貸借取引の残高減少に伴う借入債券に対する支払保証金の減少
- 4 貸付金の減少に伴う資金調達額の減少
- 5 債券貸借取引や貸借取引貸付株の残高減少による有価証券貸付先からの受入保証金の減少
- 6 貸借取引貸付金の減少に伴う受入担保有価証券の減少

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
負債の部		
流動負債	5,168,535	7,111,308
4 コール・マネー	1,773,000	1,913,500
短期借入金	916,560	1,184,910
コマーシャル・ペーパー	60,000	61,000
売現先勘定	31,138	323,335
5 貸付有価証券代り金	1,165,419	1,778,589
6 預り担保有価証券	938,923	1,360,073
※ 借入有価証券	169,450	294,831
貸付有価証券見返	7,591	16,362
その他	106,453	178,705
固定負債	54,759	15,427
長期借入金	51,000	11,000
その他	3,759	4,427
負債合計	5,223,294	7,126,736
純資産の部		
株主資本	128,665	125,836
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	113,944	111,142
自己株式	△ 460	△ 487
評価・換算差額等	△ 5,180	△ 2,256
その他有価証券評価差額金	△ 5,324	△ 2,400
土地再評価差額金	143	143
純資産合計	123,484	123,580
負債・純資産合計	5,346,779	7,250,316

※貸借取引における貸株や融資の担保にかかる有価証券勘定および債券営業における債券貸借にかかる有価証券勘定であり、流動資産の有価証券勘定と流動負債の有価証券勘定は相対しております。

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業収益	26,597	20,357
1 貸付金利息	9,245	7,675
2 借入有価証券代り金利息	4,273	1,251
有価証券貸付料	6,136	5,942
その他の営業収益	6,942	5,488
営業費用	16,931	10,706
3 支払利息	10,295	3,881
コマーシャル・ペーパー利息	330	91
有価証券借入料	4,250	3,498
その他の営業費用	2,055	3,234
営業総利益	9,666	9,651
一般管理費	4,300	4,493
営業利益	5,365	5,157
4 営業外収益	947	181
営業外費用	6	204
経常利益	6,306	5,134
特別利益	123	821
特別損失	9	436
税金等調整前中間純利益	6,420	5,519
法人税、住民税及び事業税	2,109	2,410
法人税等調整額	227	254
中間純利益	4,083	2,854

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
5 営業活動による キャッシュ・フロー	18,329	2,495
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,283	△ 248
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,394	△ 1,396
現金及び現金同等物の 増加高	10,650	850
現金及び現金同等物の 期首残高	4,857	3,711
現金及び現金同等物の 中間期末残高	15,508	4,562

- 1 貸付金上昇による受入利息の増加
- 2 取引レートの上昇による受入利息の増加
- 3 調達金利上昇による増加
- 4 持分法適用関連会社の投資損失が利益に転換
- 5 貸付金および借入有価証券代り金の減少等による流入超

中間連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
前期末残高	10,000	5,181	111,251	△ 456	125,976	△ 3,244	143	△ 3,100	122,876
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 1,390		△ 1,390				△ 1,390
中間純利益			4,083		4,083				4,083
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,079		△ 2,079	△ 2,079
当中間期変動額合計	—	—	2,692	△ 3	2,688	△ 2,079	—	△ 2,079	608
当中間期末残高	10,000	5,181	113,944	△ 460	128,665	△ 5,324	143	△ 5,180	123,484

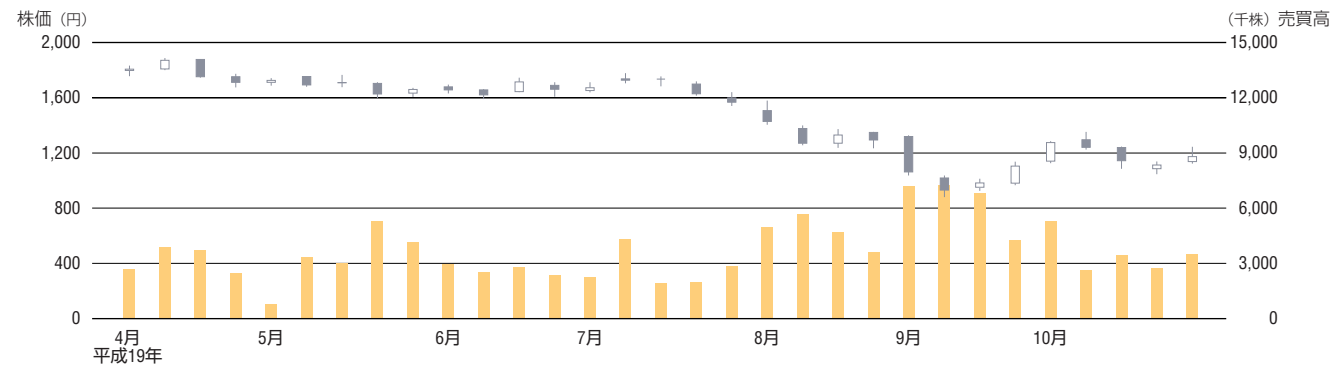
● 格付 (平成19年11月20日現在)

	長期 (Long-Term)	短期 (Short-Term)
R&I (格付投資情報センター)	AA-	a-1+ (最上級)
JCR (日本格付研究所)	AA-	J-1+ (最上級)
S&P (Standard&Poor's)	A	A-1

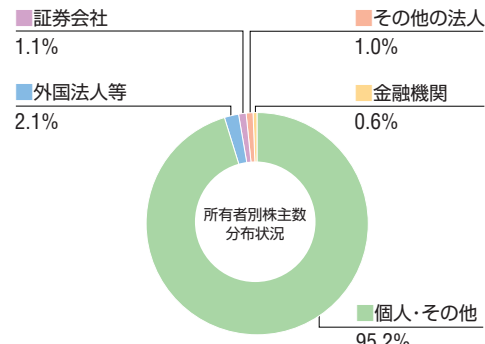
- 発行可能株式総数 200,000千株
- 発行済株式の総数 99,704千株
- 株主数 7,681名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	6,629	6.64
株式会社みずほコーポレート銀行	4,797	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,526	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,377	4.39
株式会社みずほ銀行	4,343	4.35
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.54
アールピーシー デカア インバスター サービス トラスト、ロンドン クライアント アカウツ	3,426	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,345	3.35
株式会社大和証券グループ本社	3,165	3.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	1,672	1.67

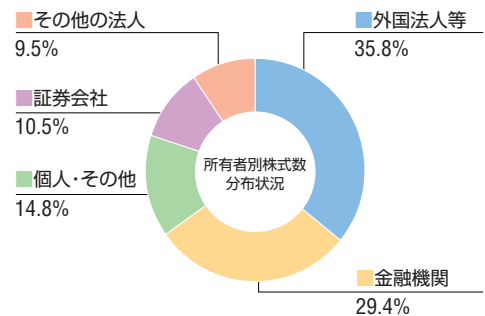
● 株価および売買高の推移 (平成19年4月~10月)



● 所有者別株主数分布状況



● 所有者別株式数分布状況



商号 日本証券金融株式会社
 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
 証券コード 8511
 設立 昭和2年7月
 創業 昭和25年2月
 資本金 100億円
 主な事業内容 貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
 従業員数 236名

本店 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10
 札幌支店 札幌市中央区南一条西4-5
 福岡支店 福岡市中央区天神2-14-2

役員一覧 (平成19年9月30日現在)

取締役社長	増 淵 稔	常勤監査役※	新 井 吉 保	執行役員	朝 倉 洋
取締役副社長	齋 藤 博	常勤監査役	淡 島 滋	執行役員	加 藤 望 儀
専務取締役	下 村 定	監査役※	渡 邊 靖 國	執行役員	高 取 禎 一
常務取締役	橋 本 泰 久	監査役※	神 山 敏 夫		
常務取締役	奈 須 野 博				
取締役相談役	小 島 邦 夫				
取締役※	今 井 敬				
取締役※	菅 野 明				
取締役※	奥 本 英 一 朗				

*印は社外役員

関係会社 (平成19年9月30日現在)

連結子会社

会社名	主要業務
日証信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務
日本ビルディング株式会社	不動産業務

関連会社

会社名	主要業務
株式会社JBISホールディングス	日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社の共同持株会社
日本電子計算株式会社	情報処理サービス業務
日本証券代行株式会社	証券代行業務、証券事務管理業務
ネットウイング証券株式会社	金融商品取引業務
ジェイエスフィット株式会社	情報処理サービス業務

(注1) ネットウイング証券株式会社は、平成19年10月1日付で丸和証券株式会社と経営統合し、共同で持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の出資比率が低下したことから同日以降は関連会社に該当しなくなりました。

(注2) ジェイエスフィット株式会社は、平成19年10月1日付で株式会社ノア・インフォテックおよびジップエンジニアリングサービス株式会社と合併いたしました。